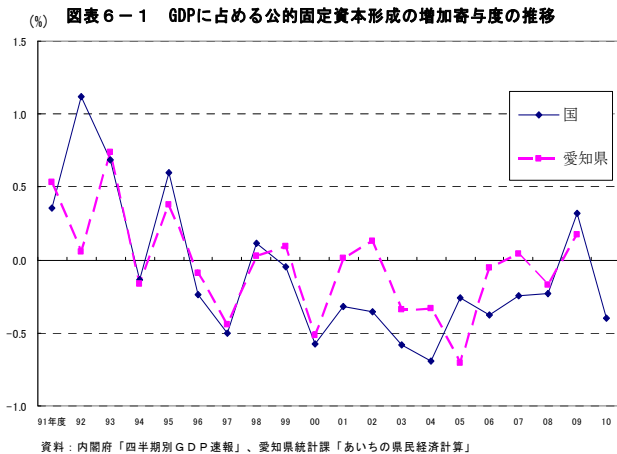


6 低水準で推移した公共工事

公共工事は、社会資本形成と不況時の景気対策としての役割を担い、1990年代後半までは景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成されてきた。しかし、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなっているとされ99年度以降は減少に転じている。



それらの結果、国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の割合は、90年代に7～8%台だったものが、最近では3%台の水準にまで低下している。

公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみても、全国では、99年度以降はマイナスが続いた後、09年度は政府の相次ぐ経済対策を受けてプラスに転じたが、10年度はまたマイナスに転じた(図表6-1)。

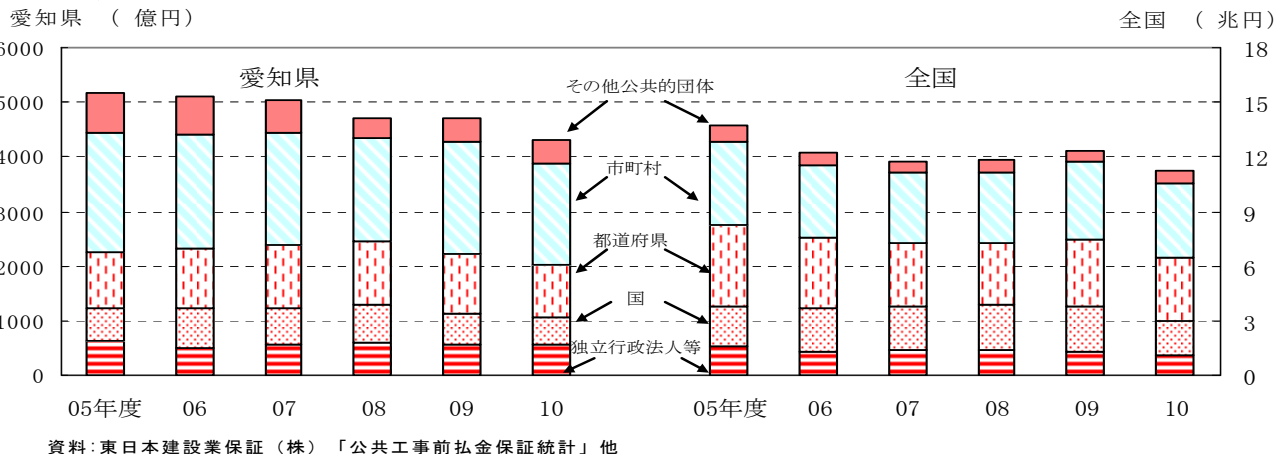
(低水準だった公共工事)

2010年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「公共工事前払金保証統計」からみると、公共工事請負金額は、前年度比7.8%減となり、前年度(同0.4%減)から減少幅が拡大するとともに、8年連続の減少となった。財政状況等を受けて公共工事の抑制は続いており、公共工事は民間工事に比べ割高であるとされコスト高の是正が進むとともに、建設業界の競争が厳しいなかで予定価格を大幅に下回る価格で落札する受注が多くみられるなど、請負金額も低い水準が続き、05年度の約84%となっている。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は大型の団地建替関連工事があったものの、新規の高速道路関連工事の大幅な減少により前年度比2.6%減となった。県は治水対策や下水道関連工事の減少で同11.4%減、国は東海農政局による新規事業の減少などにより同8.6%減、市町村は公共施設工事の減少により同10.0%減となった。その他公共的団体は、中京競馬場改築関連工事などにより、6.9%増と大きく増加した。

全国の公共工事の請負金額は、04年度は前年度比11.1%減と二桁減であった。05年度は同5.6%減、06年度は同5.2%減、07年度は同4.1%減と次第に緩やかになり、08年度は0.1%増と10年ぶりに増加に転じ、09年度は一連の経済対策により3.2%増となったが、10年度は7.6%減と3年ぶりに減少した(図表6-2)。

図表6-2 発注者別公共工事請負金額



図表 6-3 公共工事の対全国シェア (2010年度)

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア (%)	都道府県名	シェア (%)
1	東京	11.7	奈良	0.6
2	北海道	7.0	鳥取	0.7
3	愛知	4.6	徳島	0.8
4	神奈川	4.3	香川	0.9
5	千葉	3.8	和歌山	0.9
6	大阪	3.3	滋賀	1.0
7	福岡	3.3	高知	1.0
8	新潟	3.2	山梨	1.0
9	埼玉	3.2	山形	1.0
10	静岡	3.1	福井	1.1

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(大幅に減少した道路)

建設工事受注動態統計調査 (国土交通省) から、本県の公共工事の全国シェア (契約請負額) をみると、2004年度は5.2%、05年度5.1%、06年度5.3%、07年度5.1%、08年度5.9%、09年度5.2%と6年連続5%台で推移してきたが、10年度には4.6%と7年ぶりに5%を割り込んだ。

10年度の上位都道府県は、東京 (11.7%)、北海道 (7.0%)、愛知 (4.6%)、神奈川 (4.3%)、千葉 (3.8%) の順となっている。逆に下位都道府県は、奈良 (0.6%)、鳥取 (0.7%)、徳島 (0.8%)、香川及び和歌山 (0.9%) の順になっている。

公共工事のうち国の機関により実施された割合を国への依存度と考えると、全国の平均が32.5%なのに対し、千葉 (61.9%)、大阪 (51.3%) の2府県が国への依存度が50%を超えている。

逆に国への依存度が低い都道府県は、長崎 (16.7%)、鳥取及び滋賀 (17.7%)、群馬 (19.4%)、岐阜 (20.2%) と続いている。愛知は下位の15番目 (26.0%) となっている。

本県で行われた10年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が24.9%、下水道・公園が15.0%、維持補修が13.9%となっており、この3区分で全体の約5割を占めている。09年度と比較すると庁舎・その他 (5.2%増)、治山治水 (2.4%増)、住宅宿舎 (1.4%増) など6種目のウェイトが上昇、道路 (5.0%減)、農林水産 (1.6%減)、上・工水道 (1.3%減)、維持補修 (0.9%減) など9種目のウェイトが低下した。

図表 6-4 公共工事の国の機関への依存度 (2010年度)

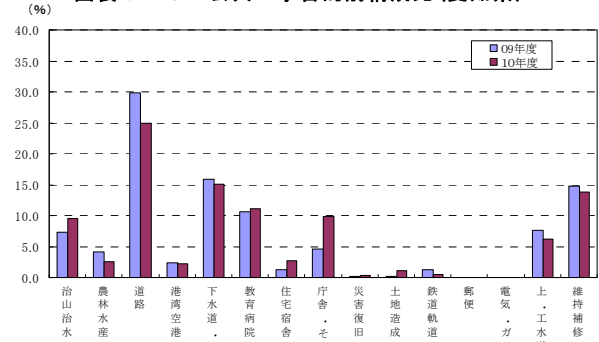
	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度 (%)	都道府県名	依存度 (%)
1	千葉	61.9	長崎	16.7
2	大阪	51.3	鳥取	17.7
3	山口	47.0	滋賀	17.7
4	北海道	45.0	群馬	19.4
5	富山	44.8	岐阜	20.2
6	静岡	43.8	熊本	22.3
7	青森	42.6	秋田	22.3
8	山形	40.0	和歌山	23.0
9	岡山	36.6	香川	23.2
10	宮崎	36.2	福井	23.2
都道府県計	32.5	15 愛知	26.0	

注1：「国の機関」とは、国、公団・事業団、政府関連企業等

注2：依存度は、公共工事の国の機関の占める割合

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表 6-5 公共工事目的別構成比 (愛知県)



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表 6-6 公共工事増減寄与度 (2010年度)

費目	寄与度 (%)	費目	寄与度 (%)
治山治水	0.4	災害復旧	0.1
農林水産	-2.1	土地造成	0.8
道路	-10.1	鉄道軌道	-0.9
港湾空港	-0.7	郵便	0.0
下水道・公園	-3.8	電気ガス	0.0
教育・病院	-1.7	上・工水道	-2.6
住宅宿舎	0.8	維持補修	-3.8
庁舎・その他	3.3	合計	-20.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10年度の対前年度増減寄与度でみると、全体の増減率が20.2%減なのに対し、増加に寄与した主なものは庁舎・その他 (+3.3%)、住宅宿舎及び土地造成 (+0.8%)、治山治水 (+0.4%) となっている。逆に減少に寄与した主なものは道路 (Δ10.1%)、下水道・公園及び維持補修 (Δ3.8%)、上・工水道 (Δ2.6%) などとなっている。特に道路の減少が大きい (図表 6-3、6-4、6-5、6-6)。

(4年ぶりに減少へ転じた公共土木)

2010年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、全国では民間土木や公共建築が前年度に比べて増加したものの、民間建築居住用、公共土木が減少し、全体では前年度比4.7%減と5年連続で減少した。本県では、全てにおいて減少し、全体では同12.1%減と2年連続10%以上減少した。特に、公共土木は寄与度で、愛知県(△5.6%)、全国(△5.0%)ともに大きく減少した。

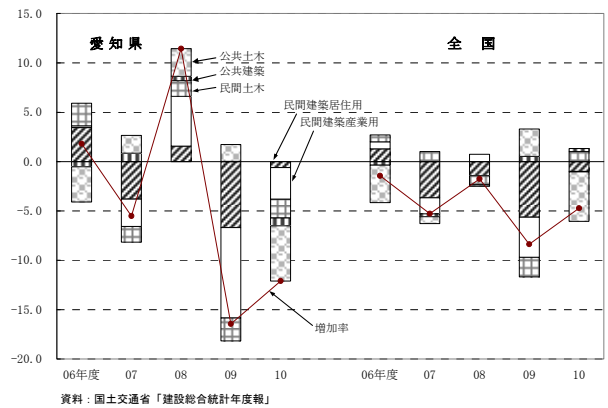
また、10年度の全国の民間工事、公共工事を合わせた建設工事出来高のうちの公共工事の比率は38.3%と前年度の41.2%から減少した。愛知県の比率は前年度の36.4%から34.1%に減少し、全国順位は下から7番目となり、前年の10番目から公共工事比率が一段と低い県となった。

なお、公共工事の比率が低い県は、東京、埼玉、神奈川、大阪、千葉、茨城、愛知、兵庫、岡山、京都の順で主に首都圏、関西圏に集中している(図表6-7、6-8)。

(景況が厳しい地元建設業界)

東日本建設業保証(株)の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)は、1990年4-6月期以来2011年4-6月期まで連続してマイナスとなっている。07年4-6月期からは連続して数字を悪化させていたが、09年4-6月期に至って、ようやく改善した。その後は徐々に改善傾向を示しつつあるが、数字的には大きなマイナスであり、地元建設業界の景況は依然厳しい状況が続いている(図表6-9)。

図表6-7 工事費増加寄与度

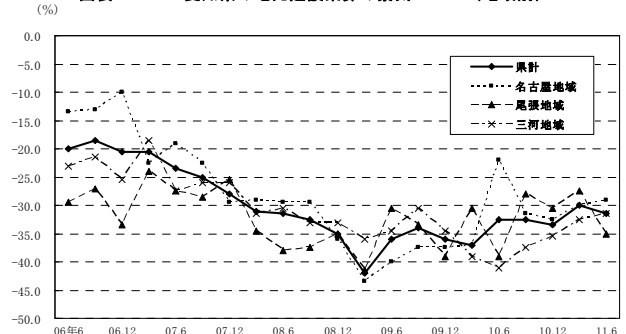


図表6-8 公共工事比率(2010年度)

順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	東京	22.7	高知	67.4
2	埼玉	23.2	島根	66.9
3	神奈川	24.8	岩手	63.6
4	大阪	27.3	佐賀	62.9
5	千葉	29.1	秋田	62.6
6	茨城	32.8	宮崎	60.3
7	愛知	34.1	長崎	60.1
8	兵庫	34.2	鹿児島	58.9
9	岡山	35.0	大分	58.4
10	京都	35.9	福井	57.3
	全国	38.3		

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

図表6-9 愛知県の地元建設業界の景気BSI(地域別)



注 景気BSI = (前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合) / 2
資料：東日本建設業保証(株)「建設業景況調査」